

# 他機関が実施する調査データ分析結果報告

(第 39 回長浜企業景況調査参考資料)

報告年月 令和 8 年 5 月

長浜商工会議所

---

## 目 次

1. 長浜市の景況	
(1) 長浜企業景況調査：各種D I の長期トレンド	1
(2) 長浜企業景況調査：業種別・業況D I の推移	1
2. 滋賀県の景況	
(1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）	2
(2) 県内経済概況（(株)しがぎん経済文化センター編）	5
(3) 中小企業アンケート結果（滋賀県信用保証協会編）	7
3. 近畿の景況	
(1) 近畿経済の動向（近畿経済産業局）	8
(2) 中小企業景況調査（近畿）（中小企業基盤整備機構編）	8
4. 全国の景況	
(1) 日銀短観、企業物価指数、企業向けサービス価格指数（日本銀行）	9
(2) 中小企業景況調査（全国）（中小企業基盤整備機構編）	11

※本資料は上記資料をもとに作成したが、一部加筆変更部分が含まれる。

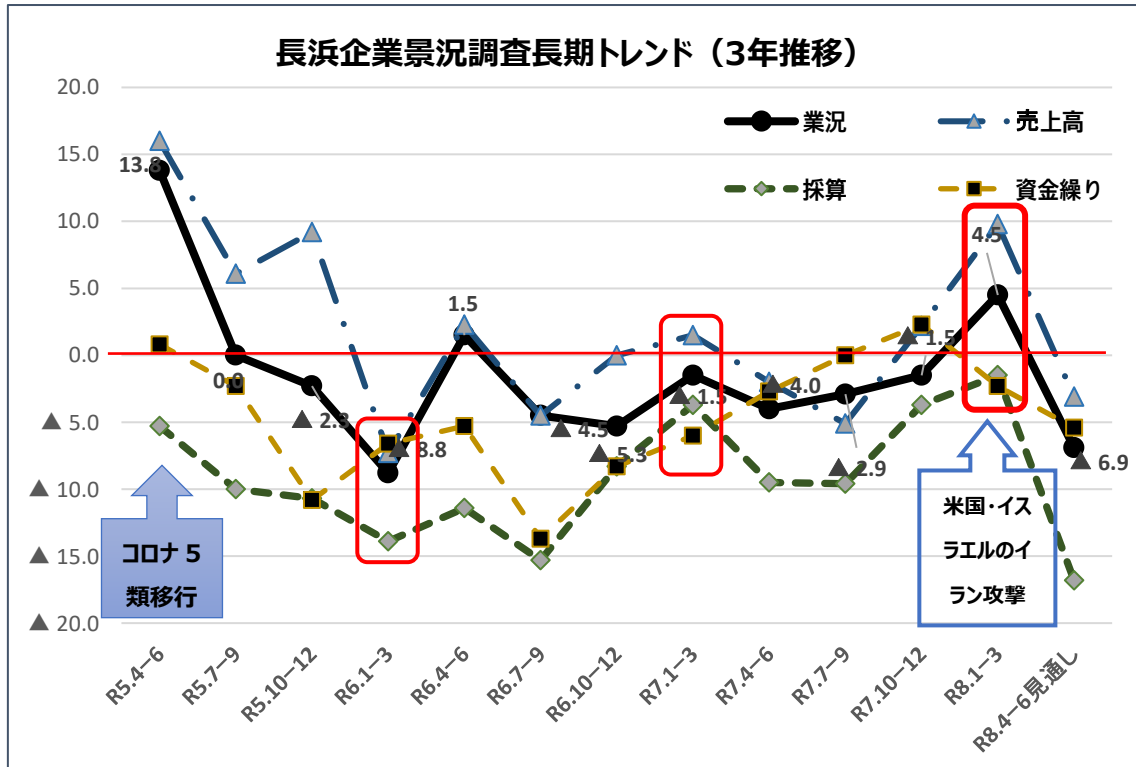
米国・イスラエルによるイラン攻撃が2026年2月28日に発生しました。  
本報告書に掲載のアンケート調査の調査時点や回収時期は下記の通りとなっ  
ていますので、そのタイミングに留意してください。

記

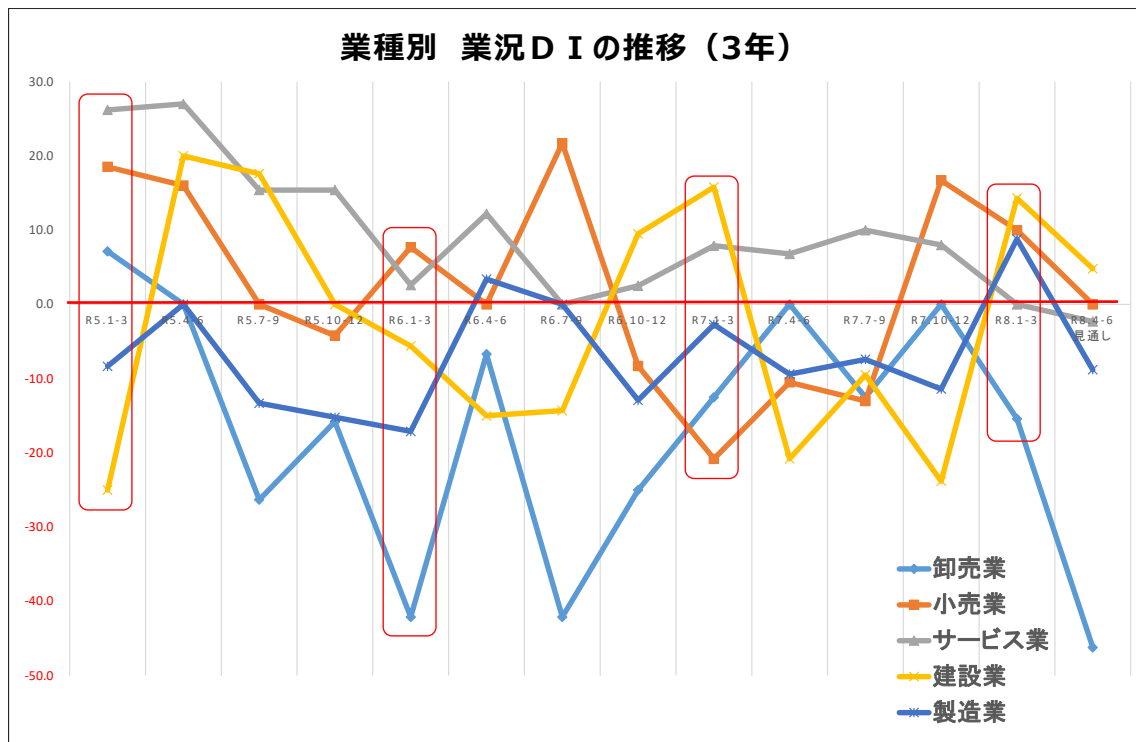
- ・長浜企業景況調査…調査時点 2026年4月1日
- ・滋賀県景況調査（滋賀県）…回答受付期間：2026年2月12日～3月2日
- ・県内企業動向調査（株しがぎん経済文化センター）  
…調査時期：2026年2月4日～24日
- ・中小企業アンケート（滋賀県信用保証協会）…実施時期：2026年2月
- ・中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構）…調査時点：2026年3月1日
- ・日銀短観…回答期間：2026年2月26日～3月31日

# 1. 長浜市の景況

## (1) 長浜企業景況調査…各種D I の長期トレンド [前年同期比較]



## (2) 長浜企業景況調査…業種別・業況D I の推移(3年) [前年同期比較]



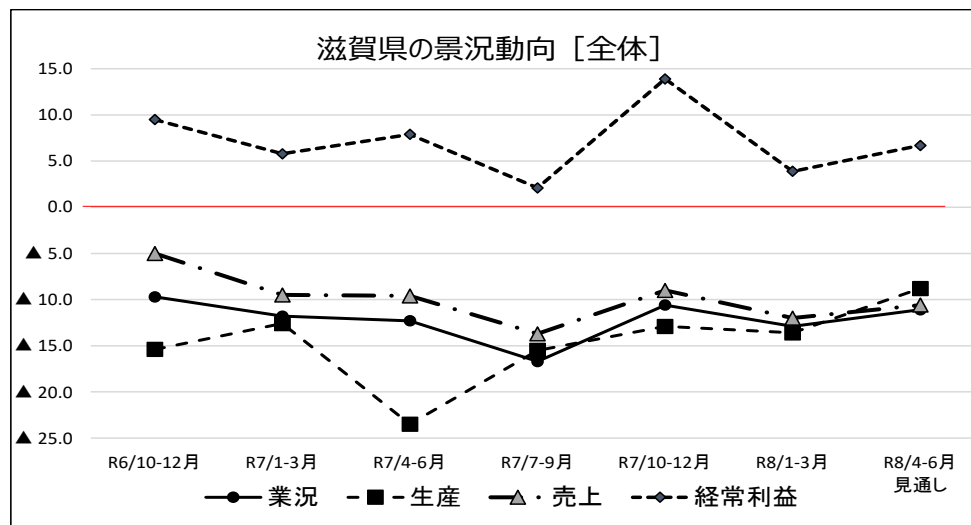
## 2. 滋賀県の景況

### (1) 滋賀県景況調査報告（滋賀県商工政策課編）

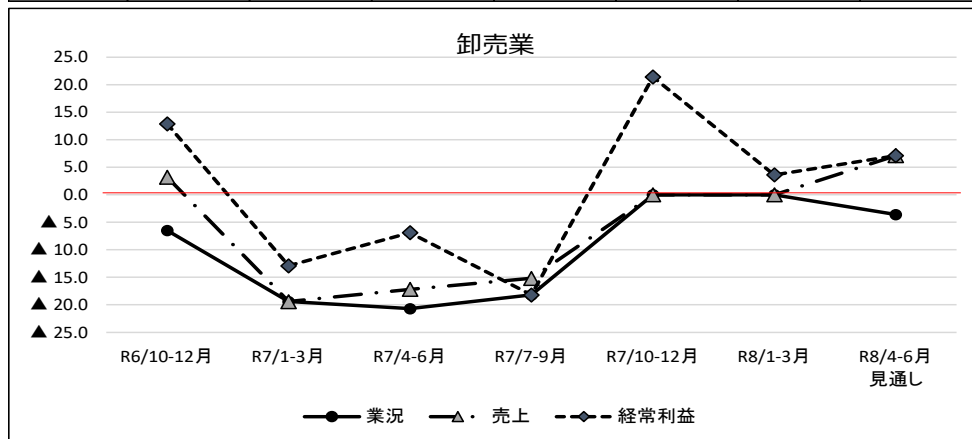
① 滋賀県の業種別景況動向（表中の傾向欄…●は好転、▲は横ばい、×は悪化を示す。）

（R8/1-3月実績、R8/4-6月見通し）〔前年同期比較〕

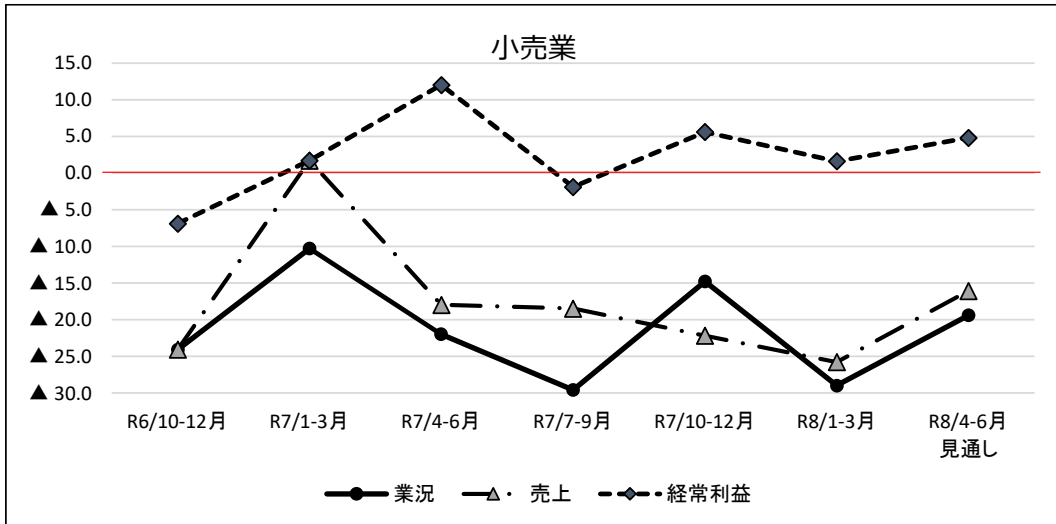
全体	R6/10-12月	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月 見通し
業況	▲ 9.7	▲ 11.8	▲ 12.3	▲ 16.7	▲ 10.6	▲ 12.9	▲ 11.1
生産	▲ 15.4	▲ 12.6	▲ 23.5	▲ 15.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 8.8
売上	▲ 5.0	▲ 9.5	▲ 9.6	▲ 13.7	▲ 9.0	▲ 12.0	▲ 10.6
経常利益	9.5	5.8	7.9	2.1	13.9	3.9	6.7
雇用の水準	▲ 39.4	▲ 37.5	▲ 36.7	▲ 36.9	▲ 34.0	▲ 34.5	▲ 35.9
傾向	×	×	×	×	●	×	●



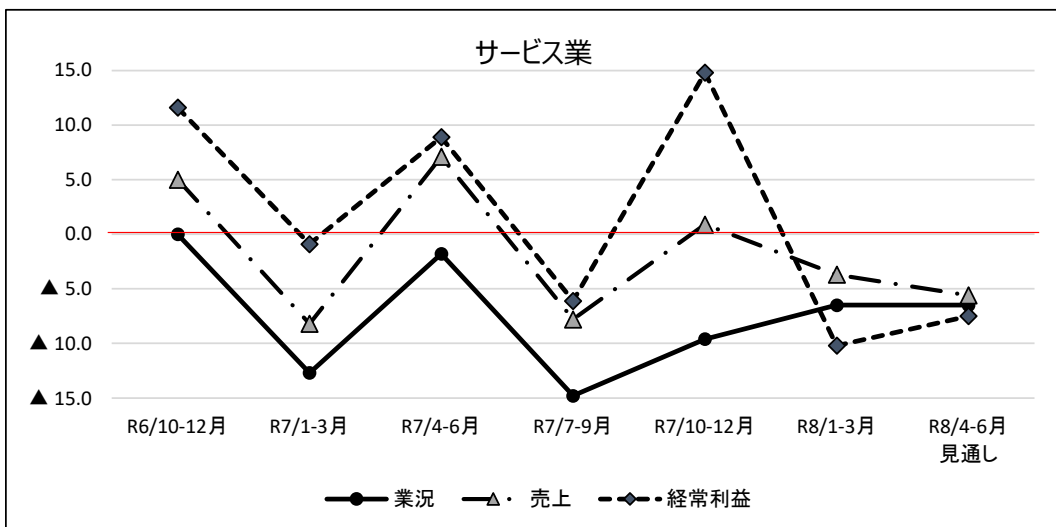
卸売業	R6/10-12月	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月 見通し
業況	▲ 6.5	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 18.2	0.0	0.0	▲ 3.6
売上	3.2	▲ 19.4	▲ 17.2	▲ 15.2	0.0	0.0	7.1
経常利益	12.9	▲ 12.9	▲ 6.9	▲ 18.2	21.4	3.6	7.1
資金繰り	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 20.7	▲ 8.8	▲ 14.3	▲ 17.9	▲ 7.1
傾向	▲	×	×	●	●	▲	×



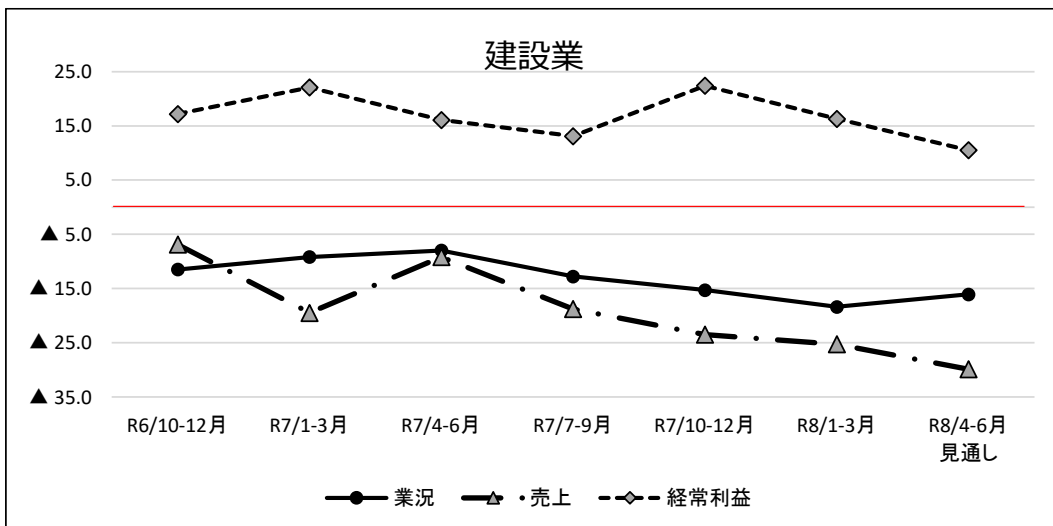
小売業	R6/10-12月	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月 見通し
業況	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 22.0	▲ 29.6	▲ 14.8	▲ 29.0	▲ 19.4
売上	▲ 24.1	1.7	▲ 18.0	▲ 18.5	▲ 22.2	▲ 25.8	▲ 16.1
経常利益	▲ 6.9	1.7	12.0	▲ 1.9	5.6	1.6	4.8
資金繰り	▲ 24.1	▲ 5.3	▲ 20.0	▲ 11.1	▲ 22.2	▲ 16.1	▲ 22.6
傾向	×	●	×	×	●	×	●



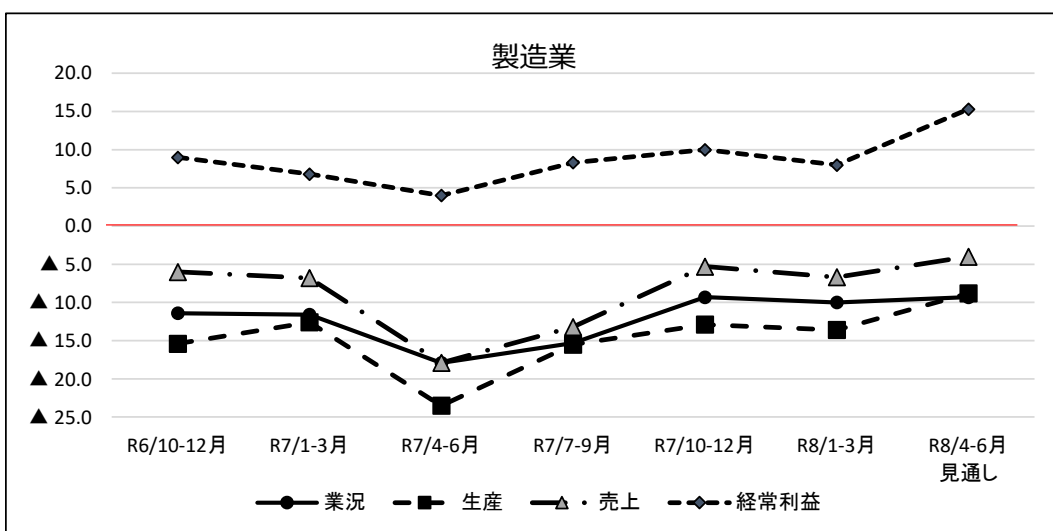
サービス業	R6/10-12月	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月 見通し
業況	0.0	▲ 12.7	▲ 1.8	▲ 14.8	▲ 9.6	▲ 6.5	▲ 6.5
売上	5.0	▲ 8.2	7.1	▲ 7.8	0.9	▲ 3.7	▲ 5.6
経常利益	11.6	▲ 0.9	8.9	▲ 6.1	14.8	▲ 10.2	▲ 7.5
資金繰り	▲ 4.2	▲ 8.2	1.8	▲ 13.9	1.7	▲ 13.9	▲ 8.4
傾向	×	×	●	×	●	●	▲



建設業	R6/10-12月	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月 見通し
業況	▲ 11.5	▲ 9.2	▲ 8.0	▲ 12.8	▲ 15.3	▲ 18.4	▲ 16.1
売上	▲ 6.9	▲ 19.5	▲ 9.2	▲ 18.8	▲ 23.5	▲ 25.3	▲ 29.9
経常利益	17.2	22.1	16.1	13.1	22.4	16.3	10.5
資金繰り	▲ 2.3	▲ 13.8	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 3.5	▲ 8.0	▲ 13.8
傾向	×	●	●	×	×	×	●



製造業	R6/10-12月	R7/1-3月	R7/4-6月	R7/7-9月	R7/10-12月	R8/1-3月	R8/4-6月 見通し
業況	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 17.9	▲ 15.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 9.3
生産	▲ 15.4	▲ 12.6	▲ 23.5	▲ 15.5	▲ 12.9	▲ 13.6	▲ 8.8
売上	▲ 6.0	▲ 6.8	▲ 17.9	▲ 13.2	▲ 5.3	▲ 6.7	▲ 4.0
経常利益	9.0	6.8	4.0	8.3	10.0	8.0	15.3
資金繰り	▲ 13.2	▲ 13.6	▲ 14.6	▲ 10.4	▲ 11.3	▲ 12.7	▲ 6.0
傾向	●	×	×	●	●	×	●



## ② 滋賀県の景況調査 [企業から寄せられたコメント]

滋賀県内企業のコメント (R8/1-3月期)	
<b>業況判断【好転】企業コメント</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本国内での製造販売のため、世界情勢には影響なし。新卒採用が困難な状況は変わらず、中途採用での雇用を拡大中（製造業）。</li> <li>・受注は増えているが、価格転嫁が不十分（製造業）。</li> <li>・今年度は大型受注が多く、利益は大幅増の見込みとなっている、ただし現場管理の技術者が不足気味になっており、今後の予測は抑え気味となっている（建設業）。</li> </ul>	
<b>業況判断【不変】企業コメント</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高が続き、高単価商品の売れ行きが悪く、しばらくはこの状況が続く見通し（小売業）。</li> <li>・中国の不況や米国の関税問題で、先の見通しが不明（製造業）。</li> <li>・値上げラッシュと円安で先行きが不透明（卸売業）。</li> <li>・中国の影響を受けたため、欧米、中東アジア、東南アジアへ売れる物作りを始めている（製造業）。</li> <li>・中国レアアース輸出規制による原料価格の乱高下が激しい（製造業）。</li> <li>・国会台湾有事問題よりR7年11月以降中国人来館者が激減（サービス業）。</li> </ul>	
<b>業況判断【悪化】企業コメント</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の高齢化に伴い事業縮小（サービス業）。</li> <li>・国スポも終わり公共工事の発注減少・縮小が予想され、受注競争が厳しくなると予想される（建設業）。</li> <li>・米価の高騰を受け昨秋に価格改定を行って以降、売上が停滞する傾向にある。季節限定商品の新展開を行う他、国内外の販路開拓を引き続き進める予定（製造業）。</li> <li>・売上高は変わらないが、人件費や仕入れの値上がりにより収支が圧迫されている（小売業）。</li> </ul>	

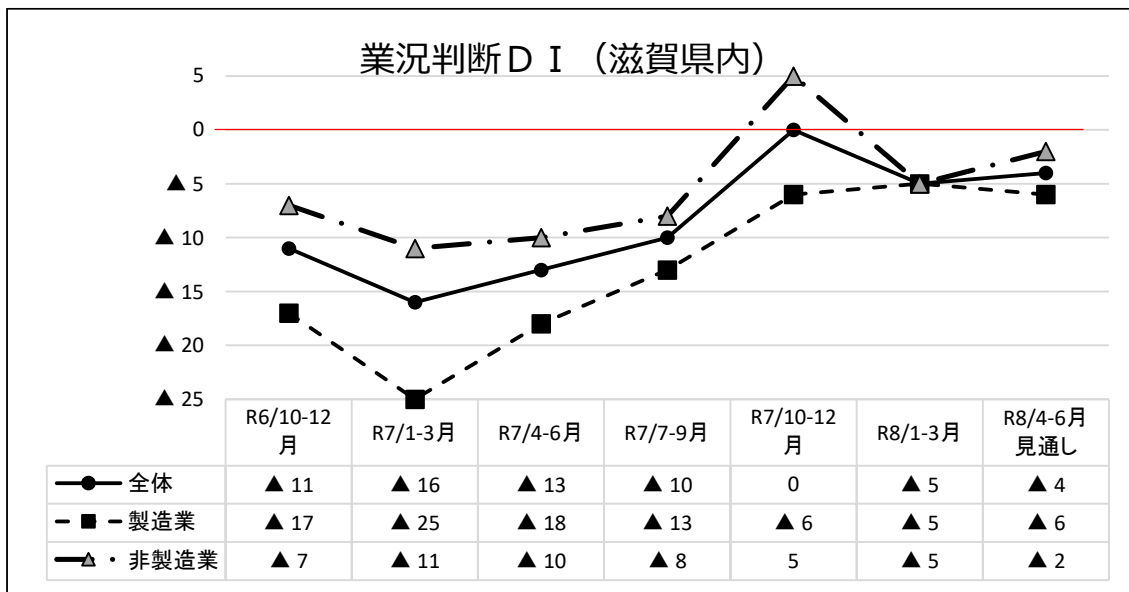
### (2) 県内経済概況(株しがぎん経済文化センター編)

#### ① 県内経済概況「概況」(令和8年2月ー令和8年4月公表)

R8/1	緩やかに持ち直している	県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。製造業の生産活動は、電気・情報通信機械や輸送機械などが低下した一方、生産用機械や化学などが上昇したことから、全体では2か月ぶりの大幅上昇となった。需要面をみると、百貨店・スーパーは家庭用品で減少が続くものの、飲食料品が増加基調を維持しているほか、衣料品や身の回り品、家電機器も増加し、全店ベースでは増加が続いている。ホームセンターや家電大型専門店、コンビニエンスストアはいずれも増加しており、ドラッグストアも高水準を維持している。投資需要では、大型マンションの着工により住宅投資は増加に転じたが、民間設備投資および公共投資はいずれも減少が続いている。
R8/2	緩やかに持ち直している	県内景気は弱さを残しつつも、緩やかな持ち直しが続いている。製造業の生産活動は、汎用・業務用機械および電気・情報通信機械の増加が寄与し2か月連続の上昇となった。需要面では、百貨店・スーパーの衣料品、身の回り品、家電機器が減少に転じ、家庭用品も減少が続いた。一方、ウエイトの高い飲食料品が増加基調を維持したため、全店ベースでは増加となった。自動車販売は減少が続き、観光部門でも延べ宿泊者数が減少している。投資面では、公共投資で大幅な減少が続く一方、民間投資は大型マンションの着工等により大幅な増加となった。
R8/3	緩やかに持ち直している	県内経済は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。生産は、生産用機械のプラス幅が大きく落ち込んだ影響で、全体では小幅低下した。輸送機械などを中心に持ち直しの動きがみられる。個人消費は、小売売上は増加基調を維持しているが、物価高の影響で回復のテンポは鈍い。設備投資には持ち直しの動きがみられ、基調としては底堅さを維持している。住宅投資では、新設住宅着工戸数は、持家や分譲住宅を中心に持ち直しの動きがみられる。貸家は減少が続いており、住宅投資全体の回復は限定的となっている。公共投資は、件数・請負額ともに減少が続いている。

※内容は前月データに基づくコメント(抜粋)。

② 県内企業動向調査(R8/1-3月実績、R8/4-6月見通し) [前期比較]



**景況感は2四半期ぶりのマイナス水準**

	回答社数	R7/10-12月期	R8/1-3月期	傾向	R8/4-6月見通し
<b>製造業</b>	<b>135</b>	<b>▲ 6</b>	<b>▲ 5</b>	●	<b>▲ 6</b>
繊維	6	▲ 29	▲ 33	×	▲ 50
木材・木製品	6	▲ 50	▲ 17	●	▲ 60
紙・パルプ	4	▲ 25	▲ 75	×	▲ 50
化学	7	▲ 17	0	●	▲ 14
石油・石炭	-	-	-	-	-
窯業・土石	10	▲ 33	▲ 20	●	20
鉄鋼	3	▲ 100	▲ 100	▲	▲ 67
非鉄金属	-	-	-	-	-
食料品	14	38	7	×	▲ 7
金属製品	25	▲ 10	16	●	13
一般機械	8	0	25	●	▲ 38
電気機械	13	▲ 10	8	●	8
輸送用機械	-	-	-	-	-
精密機械	5	▲ 20	▲ 40	×	▲ 20
その他	30	4	▲ 7	×	7
<b>非製造業</b>	<b>177</b>	<b>5</b>	<b>▲ 5</b>	×	<b>▲ 2</b>
建設	51	23	2	×	0
不動産	17	29	18	×	29
卸売	28	▲ 10	▲ 18	×	▲ 11
小売	22	▲ 33	▲ 46	×	▲ 36
運輸・通信	14	33	▲ 7	×	▲ 7
電気・ガス	-	-	-	-	-
サービス	32	8	16	●	19
リース	-	-	-	-	-
その他	13	17	▲ 15	×	▲ 25

③ 県内経済概況「県内景気天気図」[変化方向]

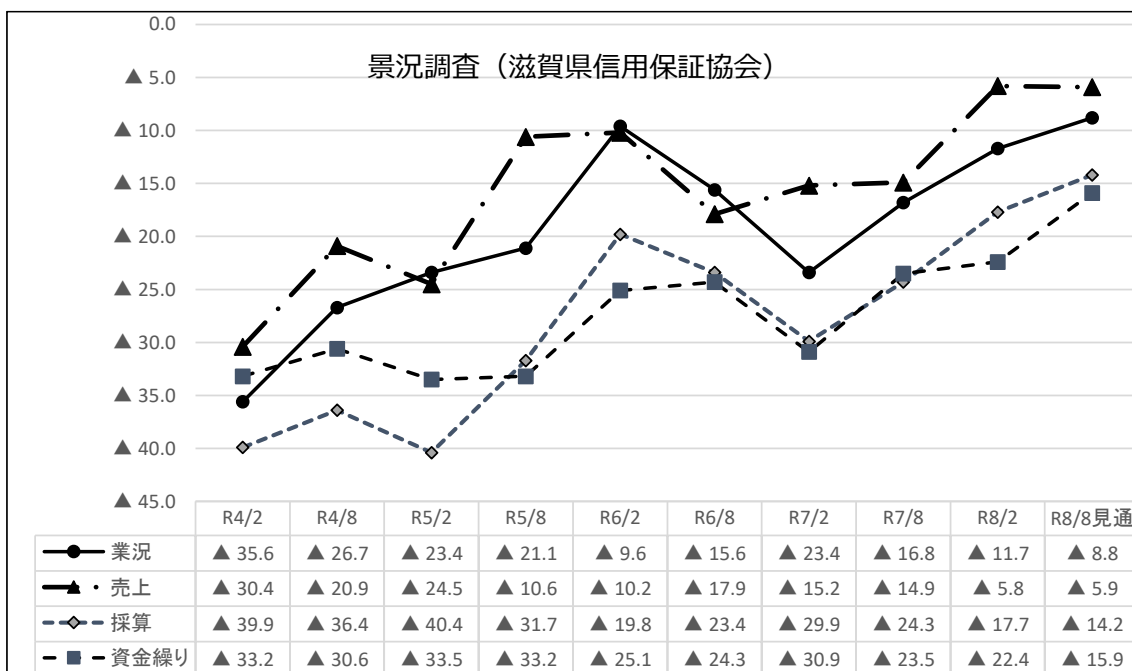
県内景気天気図	R7/9	R7/10	R7/11	R7/12	R8/1	R8/2
景気全体	×	●	▲	●	●	▲
生産活動	×	●	×	●	●	▲
個人消費	▲	▲	▲	●	▲	▲
民間設備投資	▲	●	▲	▲	●	●
住宅投資	×	×	×	●	●	▲
公共投資	●	●	×	×	×	×
雇用情勢	●	▲	●	●	▲	▲

\* 変化方向…前月比、●は上昇・好転、▲は横ばい、×は下降・悪化を示す。

(3) 中小企業アンケート結果(滋賀県信用保証協会編)

○景況調査結果 (R8/2)

実施内容	調査時期：令和8年2月		調査方法：無記名アンケート方式			
		配布数： 500	回答数： 170	回答率： 34.0%		
業種構成	建設業	25.9%	サービス業	21.2%	製造業	17.6%
	小売業	14.1%	卸売業	6.5%	不動産業	4.1%
	運輸通信業	2.9%	その他	7.6%		
従業員規模	5人以下： 64.7%	6～20人： 28.8%	21人以上： 6.5%			



### 3. 近畿の景況

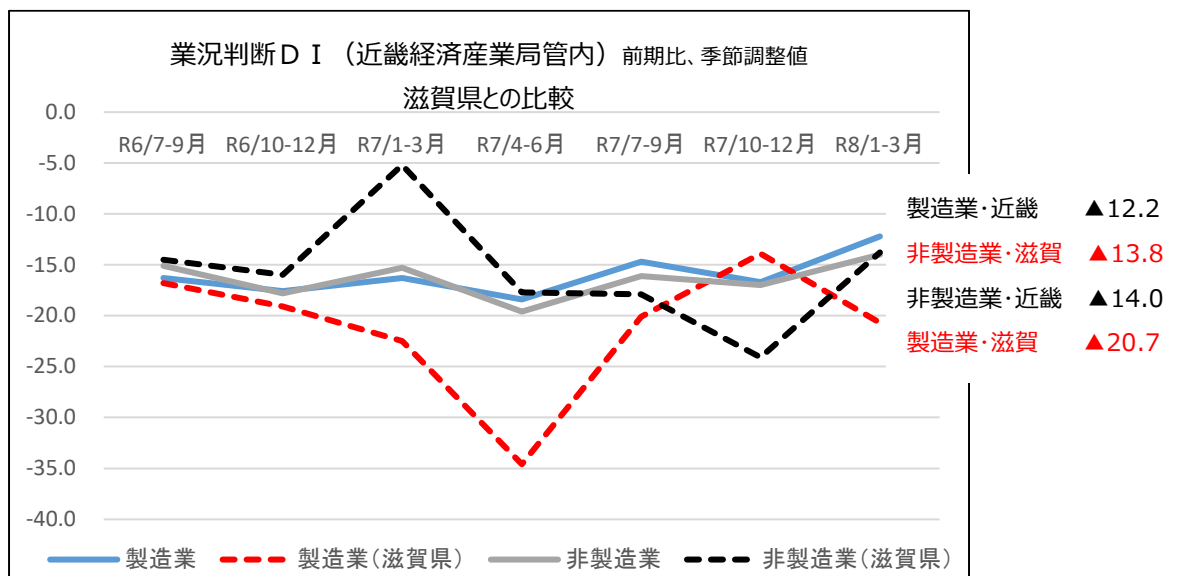
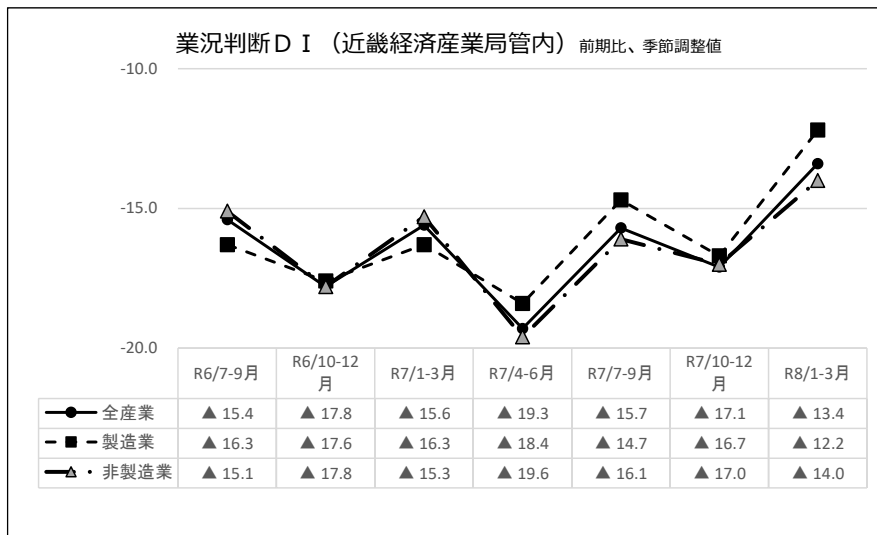
#### (1) 近畿経済の動向（近畿経済産業局）（2026年2月指標を中心として）

近畿地域の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。生産は、緩やかな持ち直しの動きがみられる。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに改善している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱含みで推移している。貿易は、輸出は前年同月を上回った。雇用は、緩やかに持ち直している。先行きについては、中東情勢をはじめ海外経済の動向、為替の変動、物価上昇の影響、人手不足や賃上げの動向を注視していくことが必要である。

#### (2) 中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構編）

「近畿地域」：業況判断DI [前期比較]

##### ① 業種別業況判断DI



## 4. 全国の景況

### (1) 日銀短観（日本銀行）：業況判断 DI [前期比較]

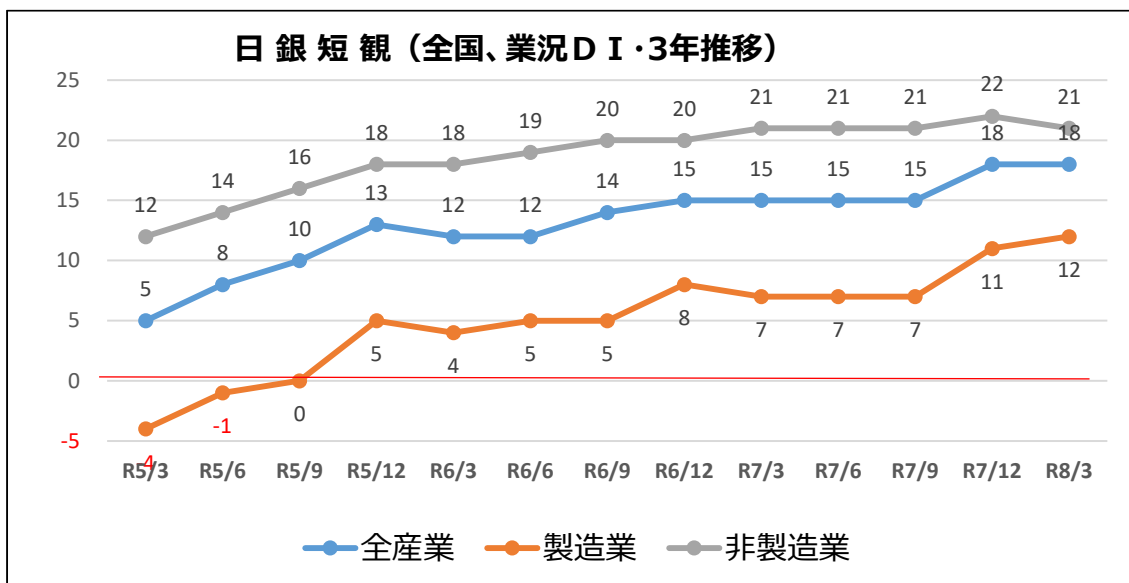
#### ① 大企業の業況判断 DI～製造業は改善、非製造業は横ばい

- ・大企業製造業は、前回調査から1ポイント改善の17となった。素材業種は市況が堅調な非鉄金属などで改善した一方、中東情勢の緊迫化の影響で原油やナフサと言った輸入原材料が不足するとの懸念が強まっている石油・石炭製品や化学などが悪化し、全体では横ばいとなった。一方、加工業種は、内外の堅調な設備投資やAI需要を背景に生産用機械やはん用機械などの一般機械類を中心に改善した。為替相場が想定より円安に振れたことも下支えとなったとみられる。
- ・大企業非製造業は、前回調査から横ばいの36となった。需要の底堅い宿泊・飲食サービスや堅調な企業の設備投資意欲に支えられて物品賃貸などは改善した一方、中東情勢緊迫化の影響で燃料コストの増加が懸念される運輸・郵便や電気・ガスなどが悪化し、全体を押し下げた。

#### ② 中小企業の業況判断 DI～製造業は横ばい、非製造業は悪化

- ・中小企業の業況判断 DI は、製造業では前回調査から横ばいの7、非製造業は1ポイント悪化の16となった。製造業のうち、素材業種は中東情勢の緊迫化による燃料コストの増加や輸入原材料の供給制約もあって悪化した一方、加工業種は堅調な需要に支えられて改善した。他方、非製造業では、人手不足に加え、日中関係の悪化によるインバウンドの減少が中小規模の宿泊・飲食業に悪影響を及ぼした可能性があり、宿泊・飲食サービスを中心に悪化した。ただし、製造業、非製造業ともに水準は高く、総じて見れば中小企業の業況感も、大企業と同様に底堅い。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」（2026年4月1日）より）



### ③設備投資計画～2026年度の設備投資計画は大企業を中心に堅調

- ・2025年度の設備投資計画（含む土地投資、除くソフトウェア・研究開発投資額）は、大企業製造業で前年比+12.3%、非製造業で同+10.2%と、いずれも前年比プラスでの着地見込みとなった。
- ・中小企業では、製造業が前年比-1.5%、非製造業が同-2.6%と、やや低調な着地見込みとなった。設備投資コストの高まり、人件費の増加、金利上昇などを背景に、計画の見直しや先送りが生じた可能性がある。
- ・2026年度については、大企業製造業で前年比+2.7%、非製造業で同+3.6%と、いずれも前年比プラスでの計画開始となった。製造業が3月調査時点としては直近10年でもっとも低い伸びである点は気掛かりだが、総じて見れば堅調さを維持している。老朽設備の維持・更新投資に加え、Eコマースの拡大を背景とした先進物流施設などの建設投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、昨今重要性が高まっている投資需要も下支えとなっているとみられる。
- ・中小企業については、製造業、非製造業ともに前年比マイナス圏からのスタートとなった。設備投資コストの増加や内外経済の先行き不透明感の高まりを受けていずれも慎重な計画になっているが、今後は投資計画の進捗に伴って上方修正されていくと見込まれる。
- ・なお、中東情勢の泥沼化や日中関係の悪化継続によるグローバルサプライチェーンの混乱、人手不足の深刻化、為替相場の急激な変動、人件費や利払い費をはじめとした種々のコスト増加による企業業績の下押し、設備導入コストの増加など、企業の設備投資意欲の減退や計画の見直し・先送りにつながるリスク要因は多く、設備投資の進捗が計画よりも下振れるリスクがある点には、引き続き注意を要する。

（三菱UFJリサーチ&コンサルティング「経済レポート」（2026年4月1日）より）

設備投資計画 (含む土地投資額)		2025年度(計画) 3月調査	2026年度(計画) 3月調査	土地投資額		2025年度(計画) 3月調査	2026年度(計画) 3月調査
大企業	製造業	12.3	2.7	大企業	製造業	19.7	-32.2
	非製造業	10.2	3.6		非製造業	1.9	-0.4
中堅企業	製造業	12.0	4.9	中堅企業	製造業	-0.2	-67.9
	非製造業	5.4	2.2		非製造業	10.8	-18.2
中小企業	製造業	-1.5	-1.4	中小企業	製造業	-25.8	-47.4
	非製造業	-2.6	-11.3		非製造業	-9.3	-39.0

\* 除くソフトウェア投資額及び研究開発投資額

ソフトウェア投資額		2025年度(計画) 3月調査	2026年度(計画) 3月調査	研究開発投資額		2025年度(計画) 3月調査	2026年度(計画) 3月調査
大企業	製造業	4.1	4.8	大企業	製造業	4.7	1.5
	非製造業	13.0	0.9		非製造業	4.9	1.0
中堅企業	製造業	25.9	15.2	中堅企業	製造業	7.5	5.2
	非製造業	2.1	7.8		非製造業	4.8	17.2
中小企業	製造業	26.0	-4.5	中小企業	製造業	0.0	0.9
	非製造業	21.4	0.5		非製造業	-1.2	9.6

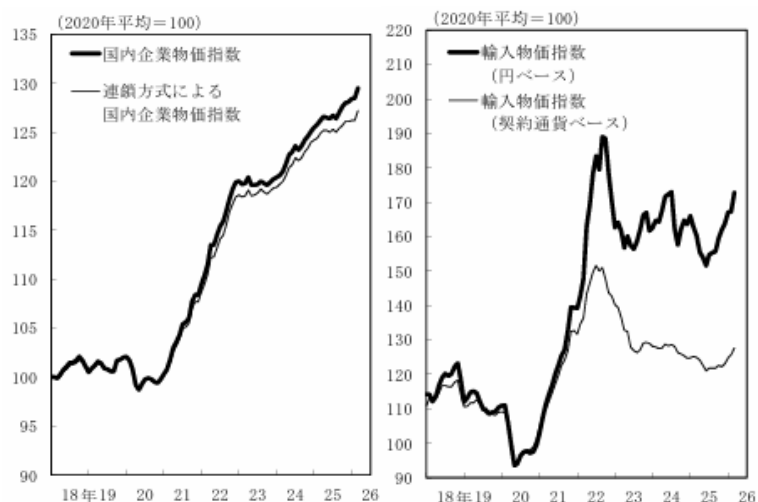
#### ④企業物価指数および企業向けサービス価格指数（2026年3月速報）

国内企業物価指数は129.5で、前年比2.6%上昇した。銅、金などの非鉄金属やコメなどの農林水産物の上昇が目立っている。中東情勢の影響から、石油・石炭製品や化学製品も上昇した。

輸入物価指数（円ベース）は172.8で、前値比7.9%上昇した。

円安傾向が続く中4カ月連続で前年比プラス且つ伸び率が高まっている。

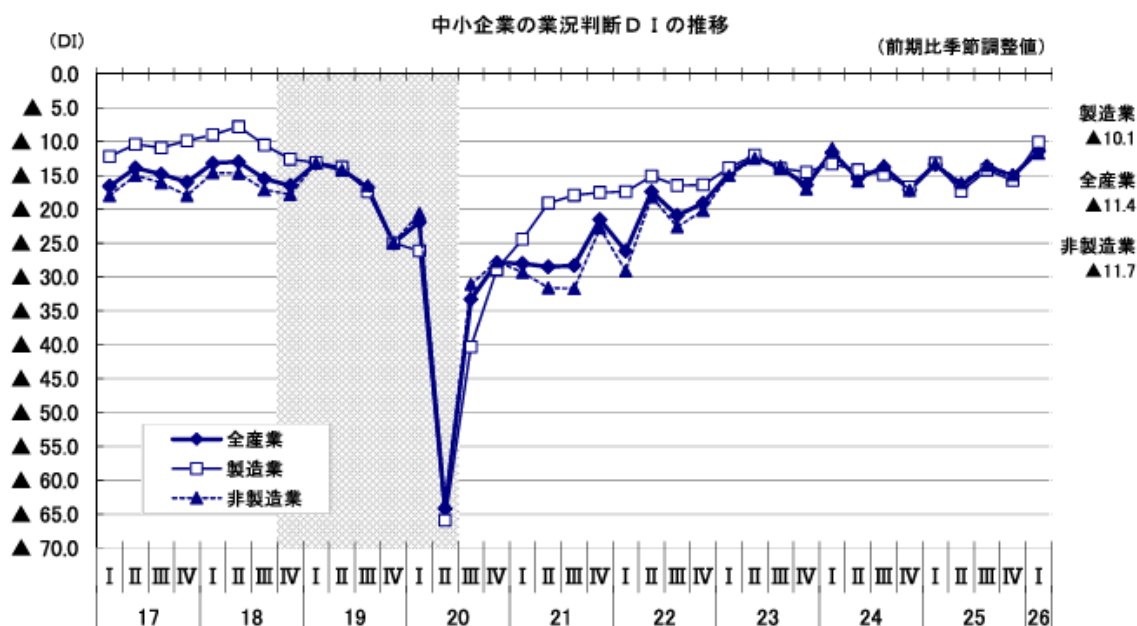
企業向けサービス価格指数は113.5で、前年比3.1%上昇した。ホルムズ海峡の事実上の封鎖により「外航貨物輸送」が42.1%と大幅に上昇した。



#### (2) 中小企業景況調査（中小企業基盤整備機構編）「全国」[前期比較]

##### ①業種別業況判断DI

全産業の業況判断DIは▲11.4（前期差3.7ポイント増）となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。製造業は▲10.1（同5.6ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小、非製造業は▲11.7（同3.2ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



(注) 網掛け部分は景気後退期

(中小企業診断士 川副 郷一郎)